

令和4年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況
(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和4年2月2日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 環境・エネルギー局長、
 エネルギー政策担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 北海道における非効率石炭火力フェードアウトについて</p> <p>(一) 非効率石炭火力フェードアウトについて (広田委員)</p> <p>国のエネルギー計画の改定がされたということですが、中央政府の方では昨年から、非効率石炭火力フェードアウトの方向性が、私の認識としてはゼロカーボンより先に出されておりまして、電力事業者に対し、フェードアウト計画を策定することや石炭単独のフェードアウトの指標を設定することが、求めるよう、検討が求められているはずであります。北海道における電力会社の取組の方向性はどのようになっているのか伺います。</p> <p>また、中央政府は、電力会社のみならず、鉄鋼や製紙業界などにも、非効率石炭火力のフェードアウトに関し、ヒアリングを行っているとのこと承知をしています。北海道において、鉄鋼、製紙などの製造業などにおける各事業者の石炭火力使用の状況及び、今後のフェードアウトに向けての方向性や意見などを、道としても把握をしながら、ゼロカーボン実現を進めていくべきと考えますが、どのように把握しているのか伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>これからとても重要になると思うのですが、Z世代、若い世代の関心は、リードタイムの長い、実現が難しいかもしれない技術に未来を委ねるよりも、今、既にある技術を使って、ポテンシャルがあるのであれば新エネをすすめるべきという意見が強いということを、北海道のエネルギー政策をすすめる上で、強く理解をしていただきたいなと思います。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>石炭火力発電についてでございますが、国のエネルギー基本計画では、火力発電を脱炭素化する技術の開発・普及等を加速度的に推進する必要があるとしており、道内におきましても、例えば、北電グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素・アンモニアの燃焼や、二酸化炭素の回収・利用・貯留技術の活用により、火力発電の二酸化炭素排出ゼロを目指すことと承知しております。</p> <p>また、製造業などの事業者が保有する自家用発電設備につきましては、国の電力調査統計などによりまして、その設置状況や発電実績等が公表されているところでございますが、国の石炭火力検討ワーキンググループの中間取りまとめでは、発電効率の向上に資する取組等の義務付けや、その取組状況を毎年度報告させるなどの方向性が示されたところであり、道といたしましても、こうした議論の動向を注視してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 電源構成の考え方などについて (広田委員)</p> <p>この間の議会議論においては、道としては、石炭火力を地産地消のエネルギーの1つとして位置づけるという立場で答弁されているように印象を持っています。</p> <p>エネルギー構成の考え方については、省エネ・新エネ行動計画には含まれていないことは承知をしていますが、中央政府の方針として、フェードアウトが求められている非効率石炭火力、そして、北海道の条例において過渡的エネルギーと定めている原子力には依存せず、再生可能エネルギーを主力電源としていくことを、そのために必要な制度や政策や支援策にチャレンジすることを、私としては、道として、明確にする必要があると考えます。</p> <p>とりわけ石炭火力に関して、産炭地や従来型の変化を求められる製造業のある地域の振興策は、常に、必要であります。それと、北海道の持続可能な発展のためのエネルギー政策の方向性が混同されると、産業構造の変化や、未来に対する競争力をもつことの妨げになることを危惧をしています。</p> <p>原子力や、石炭に頼らずに、新エネルギーを電源構成の主力にすると、道として、より明確に打ち出すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>「安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点とし」というところで、メリットオーダーという制度も入ってくるわけですので、基本的に、冒頭の質問で、新エネルギーのポテンシャルはこれだけ高い中で、メリットオーダーという考え方でいけば、化石燃料を燃やす、エネルギーの燃焼を必要とするものよりも、新エネルギーというのはメリットオーダーから考えれば安価で、そして安定しているものと、持続可能なものというふうに位置づけられるという、考え方が変わってくるというふうに思いますので、そこも含めてしっかりご議論をいただきたいというふうに思います。</p> <p>また、石炭についても、道内の主要な需要先の石炭購入量は、令和2年度で847万トンであり、国内炭は約74万トンで、全体の9%となっているということです。この石炭火力フェードアウトの中で、例えば地元の石炭を必ず使用するというところがあるのであれば、私はそこはそこで道の施策として展開するのであれば、その地域のエネルギー自給率100%を、その石炭も含めて展望すると。その代わりに、吸収源だとか、全体の、他の新エネルギーの部分だとか、その地域の道産木材を使う住宅の使用率を、目標値を上げていくとか、その若い世代や世界に対して説明できる石炭活用策をとらない限り、私は逆に産炭地域振興というところの本来の目的を失うのではないかと危惧をするわけです。せっかくこの特別委員会でございますので、そういう議論をしっかりしていきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。</p>	<p>(環境・エネルギー局長)</p> <p>電源構成についてであります。暮らしと経済の基盤である電力は、安全性を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点とし、変化にも柔軟に対応できるよう多様な構成とすることが重要であります。</p> <p>こうした観点から、電源構成につきましては、国際的な温室効果ガス削減の取組動向や、海外からの安定的な資源の確保、国内における地域間の融通などを踏まえ、国全体で適切に設定されるべきものと認識をしております。</p> <p>道といたしましては、地域に賦存するさまざまな資源を、脱炭素化技術も用いて最大限活用するとともに、省エネ・新エネ促進行動計画に基づき、新エネルギーが主要なエネルギー源の一つとなるよう、エネルギーの地産地消の展開やエネルギー基地北海道の確立に向けた基盤形成など、各般の施策を推進していく考えでございます。</p>